35 01 03 02 04 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月27日（水）

事務事業	公立学童保育室運営事業	担当課	保育課	担当係	学童保育係	管理番号	3525
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	児童福祉法 深谷市学童保育室条例 深谷市学童保育室条例施行規則 深谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
中項目	200001 健やかに成長できるまちづくり						
小項目	200002 保育サービスの充実						

事業概要	児童福祉法に基づき、保護者が就労等により昼間留守になる小学校児童の放課後の健全育成を図るため、学童保育室の入室、支援員の雇用、施設の新たな整備や維持管理を行い、放課後児童の安全安心な保育の場を確保する。
目的 ※何のために	小学校児童の放課後の健全な育成を図るため。
対象 ※誰・何を対象に	公立学童保育室に入室する児童
手段 ※どのように	児童の入退室申請・許可、学童支援員（臨時職員）の雇用、施設の新たな整備や維持管理、事業委託、国県の補助申請等を行う。
成果 ※何を求めるか	放課後等の児童に安全安心な保育を提供する。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　■ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	04 学童保育室運営費	公立学童保育室運営事業	438,384,770
一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	04 学童保育室運営費	第一深谷学童保育室運営費	0
一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	04 学童保育室運営費	第二深谷学童保育室運営費	0
一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	04 学童保育室運営費	深谷西学童保育室運営費	59,242
一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	04 学童保育室運営費	第一桜ヶ丘学童保育室運営費	0

本事業の主な業務

・ 放課後児童健全育成事業費補助金の申請	・
・ 公立学童保育室支援員の雇用・管理	・
・ 公立学童保育室の施設管理	・
・ 公立学童保育室の整備	・
・ 公立学童保育室指定管理者事務	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			指定管理６室拡大	椿沢・上柴西・岡部西学童建築	指定管理５室拡大		１９室	
事業費	予算（現額）		335,562,720	456,936,000	441,486,000	450,354,000	497,847,000	
	決算額		323,604,748	342,893,789	438,384,770	0	0	
	財源内訳	国支出金	83,445,000	81,449,000	146,317,900	97,783,000	119,100,000	
		県支出金	63,351,000	72,128,000	100,549,000	97,783,000	119,100,000	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	99,236,626	106,966,023	114,284,654	120,068,000	128,236,000	
		一般財源	77,572,122	82,350,766	77,233,216	134,720,000	131,411,000	
人件費	従事職員数（人）		2.65	2.90	2.56	4.13	4.13	
	人件費相当試算 ※１		20,614,350	22,567,800	20,748,800	33,651,240	33,651,240	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			344,219,098	365,461,589	459,133,570	484,005,240	531,498,240	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	開室日数	目標値	日							■
			実績値		293.00	292.00	293.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		開室日数は祝日等の状況により変動があるため目標値の設定しない。							
		当該年度実績									
□	活動指標２	公立学童保育室数	目標値	室	24.00	24.00	24.00	24.00	19.00	19.00	□
			実績値		24.00	24.00	24.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		令和３年度から小学校１校につき、１学童となる。（第一・第二の統合）							
		当該年度実績									
■	成果指標１	年間入室児童延べ数	目標値	人							■
			実績値		18,293.00	19,527.00	21,095.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		保育ニーズにより変動があるため目標値を設定しない。							
		当該年度実績									
■	成果指標２	教室等の一時借用（保育課所管の教室を除く）	目標値	室							■
			実績値		4.00	8.00	11.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		保育ニーズにより変動があるため目標値を設定しない。							
		当該年度実績									
■	成果指標３	運営における事故件数（国に報告した事故件数）	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		国に報告する事故は重篤な事故となるため０件とする。							
		当該年度実績									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 待機児童を発生させないために１１教室の一時借用を行い受け入れた。その上で、支援員の雇用、施設の維持管理や指定管理者への委託等を行い目標どおり安全な保育の場を確保できた。また、令和３年度に公立花園学童保育室の設置等を行う条例改正を行い、すべての小学校に公立学童保育室の設が完了する。
成果（意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 入室児童数は増加しているが、新たな整備や余裕教室の借用、整備、民間学童との調整などを行いながら、待機児童を出さずに運営が行えた。借用教室数は１１教室になり、半数以上の小学校で調整し借用できるようになった。また、国に報告するような重篤な事故はなく保育が行えた。
効率性（効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	学童保育係長　吉田　和博

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	引き続き、令和２年度末までには基準面積を確保するために、既存の施設（小学校等の教育施設）の余裕教室の活用等、教育委員会との調整や、新たに民間学童の委託契約を行うなど対策が必要である。また、運営体制の強化を図るために、残りの８室の直営を指定管理者制度の導入拡大について検討を行っていく。
達成状況及びその効果	増加し続ける学童保育室の利用者の受け入れについては、教育部との連携を図りながら余裕教室の借用や、付随する備品や設備等の整備を行い、令和２年度の入室児童も待機を出さずに受け入れ等ができた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	公立学童保育室運営事業	担当課	保育課	担当係	学童保育係	管理番号	3525

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

学童保育室の入室児童数が増加し、入室率（小学校児童数に対する学童保育利用者の割合）が県内で唯一３割（県平均２割）を超え、県４０市の入室率トップであり、受け入れ枠の確保は厳しい状況である。そのような状況の中、支援員の雇用や教育施設の借用整備を行い、待機児童を発生させずに児童の受入が出来た。運営については、人材不足で支援員の確保が厳しい中、一部人材派遣を活用するなどして配置基準を遵守し、保育中の大きな事故もなく運営できた。

評価者	保育課長　小林　利夫

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

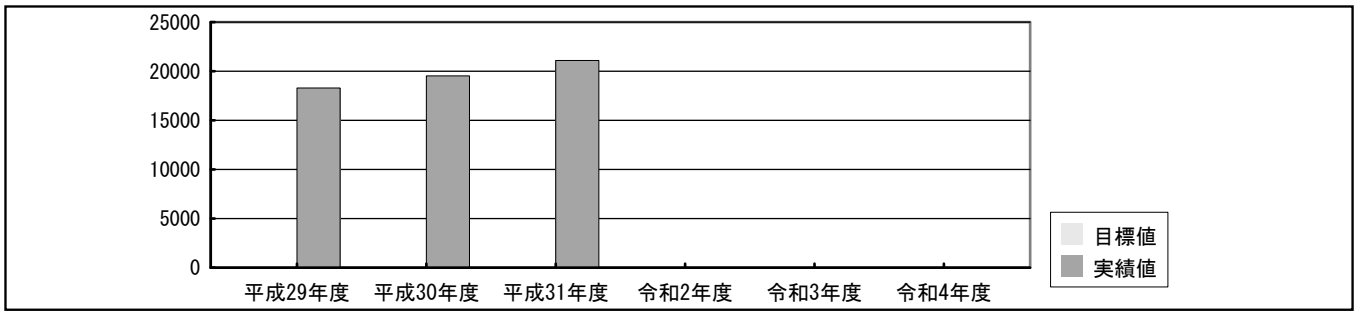
改善・改革案	引き続き、基準面積を確保するために、既存の施設（小学校等の教育施設）の余裕教室の活用等、教育委員会との調整を行うなど対策が必要である。また、運営体制の強化を図るために、残りの８室の直営を指定管理者制度の導入拡大について検討を行っていく。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

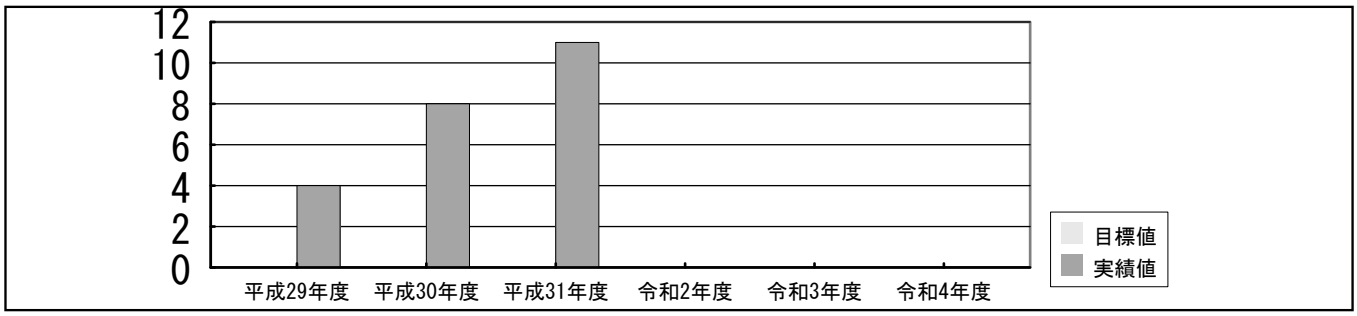
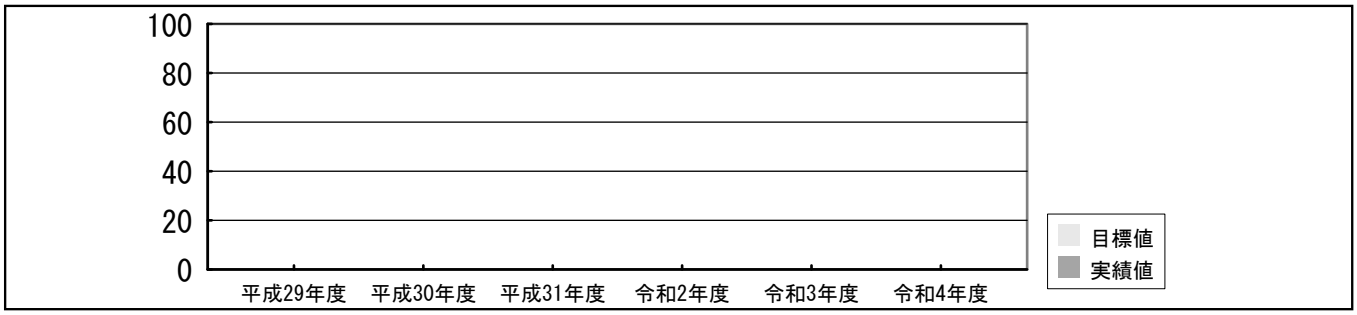
今後の課題	引き続き、入室児童が増加する中で、待機児童を出さないように保育面積や人員の確保が重要となるが、新型コロナウイルス感染症予防の観点からは現状の入室率（小学校児童数に対する学童保育利用者の割合）の高さは厳しい状況となっており、対策を講じる必要がある。

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	年間入室児童延べ数



区分	成果指標２	指標名	教室等の一時借用（保育課所管の教室を除く）



区分	成果指標３	指標名	運営における事故件数（国に報告した事故件数）